



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 26日

会 社 名 株式会社 茨 城 銀 行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

T E L 029(231)3171

代 表 者 役職名 取締役頭取

氏名 川 嶋 烈

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 溝 田 泰 夫

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	21,881	2.7	1,577	-	2,515	-
16年 3月期	22,489	11.1	4,516	-	5,296	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年 3月期	17 75		15.6	107.2	714,518
16年 3月期	37 38		25.5	120.1	718,585

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 141,686,900株 16年 3月期 141,691,013株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
16年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	746,387	16,100	2.2	113 63	(速報値) 5.39
16年 3月期	753,387	18,578	2.5	131 12	5.66

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 141,685,595株 16年 3月期 141,689,069株

期末自己株式数 17年 3月期 24,655株 16年 3月期 21,181株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,200	1,800	1,300	0 00		
通期	20,300	3,000	2,000		0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

14円 11銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	65,897	67,679	1,781
コ ー ル ロ ー ン	20,000	35,000	15,000
商 品 有 価 証 券	256	290	34
金 銭 の 信 託	5,309	5,313	4
有 価 証 券	121,020	97,872	23,147
投 資 損 失 引 当 金	389	-	389
貸 出 金	527,529	535,689	8,160
外 国 為 替	362	321	41
そ の 他 資 産	3,580	3,651	70
動 産 不 動 産	11,814	11,892	78
繰 延 税 金 資 産	7,234	8,340	1,105
支 払 承 諾 見 返	6,296	6,841	544
貸 倒 引 当 金	22,523	19,505	3,017
資 産 の 部 合 計	746,387	753,387	6,999
(負 債 の 部)			
預 金	714,518	718,585	4,067
コ ー ル マ ネ ー	-	105	105
借 用 金	3,990	3,440	550
外 国 為 替	-	20	20
社 債	400	-	400
そ の 他 負 債	2,489	3,490	1,001
賞 与 引 当 金	298	312	14
退 職 給 付 引 当 金	1,618	1,292	326
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	676	720	43
支 払 承 諾	6,296	6,841	544
負 債 の 部 合 計	730,287	734,808	4,521
(資 本 の 部)			
資 本 金	15,541	15,541	-
資 本 剰 余 金	1,075	6,346	5,270
資 本 準 備 金	1,075	6,346	5,270
利 益 剰 余 金	2,450	5,270	2,820
当 期 未 処 理 損 失	2,450	5,270	2,820
当 期 純 損 失	2,515	5,296	2,781
土 地 再 評 価 差 額 金	997	1,061	64
株 式 等 評 価 差 額 金	942	904	37
自 己 株 式	5	5	0
資 本 の 部 合 計	16,100	18,578	2,478
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	746,387	753,387	6,999

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
経 常 収 益	21,881	22,489	607
資 金 運 用 収 益	18,254	17,895	358
(うち貸出金利息)	(15,858)	(16,364)	(505)
(うち有価証券利息配当金)	(1,414)	(1,078)	(335)
役 務 取 引 等 収 益	2,016	1,840	176
そ の 他 業 務 収 益	219	1,365	1,146
そ の 他 経 常 収 益	1,391	1,387	4
経 常 費 用	23,459	27,006	3,547
資 金 調 達 費 用	455	463	8
(うち預金利息)	(304)	(358)	(54)
役 務 取 引 等 費 用	1,938	1,746	192
そ の 他 業 務 費 用	25	51	25
営 業 経 費	12,367	12,588	221
そ の 他 経 常 費 用	8,671	12,156	3,484
経 常 損 失	1,577	4,516	2,939
特 別 利 益	221	301	80
特 別 損 失	87	35	52
税 引 前 当 期 純 損 失	1,443	4,250	2,807
法人税、住民税及び事業税	35	34	0
法 人 税 等 調 整 額	1,036	1,012	24
当 期 純 損 失	2,515	5,296	2,781
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	64	25	38
当 期 未 処 理 損 失	2,450	5,270	2,820

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損失処理案

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 理 損 失	2,450	5,270	2,820
損 失 処 理 額	1,075	5,270	4,194
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,075	5,270	4,194
次 期 繰 越 損 失	1,374	-	1,374

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第142期末 (平成17年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	65,897	預 金	714,518
現 金	33,150	当 座 預 金	14,694
預 け 金	32,747	普 通 預 金	188,604
コ ー ル ロ ー ン	20,000	貯 蓄 預 金	13,752
商 品 有 価 証 券	256	通 知 預 金	1,580
商 品 国 債	251	定 期 預 金	472,507
商 品 地 方 債	4	定 期 積 金	15,274
金 銭 の 信 託	5,309	そ の 他 の 預 金	8,103
有 価 証 券	121,020	借 用 金	3,990
国 債	44,400	借 入 金	3,990
地 方 債	4,550	社 債	400
社 債	39,956	そ の 他 負 債	2,489
株 式	7,898	未 払 法 人 税 等	76
そ の 他 の 証 券	24,212	未 払 費 用	667
投 資 損 失 引 当 金	389	前 受 収 益	700
貸 出 金	527,529	給 付 補 て ん 備 金	7
割 引 手 形	8,610	そ の 他 の 負 債	1,037
手 形 貸 付	67,316	賞 与 引 当 金	298
証 書 貸 付	411,894	退 職 給 付 引 当 金	1,618
当 座 貸 越	39,707	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	676
外 国 為 替	362	支 払 承 諾	6,296
外 国 他 店 預 け	318	負債の部合計	730,287
買 入 外 国 為 替	11		
取 立 外 国 為 替	32	(資本の部)	
そ の 他 資 産	3,580	資 本 金	15,541
前 払 費 用	32	資 本 剰 余 金	1,075
未 収 収 益	1,319	資 本 準 備 金	1,075
そ の 他 の 資 産	2,228	利 益 剰 余 金	2,450
動 産 不 動 産	11,814	当 期 未 処 理 損 失	2,450
土 地 建 物 動 産	11,085	当 期 純 損 失	2,515
保 証 金 権 利 金	728	土 地 再 評 価 差 額 金	997
繰 延 税 金 資 産	7,234	株 式 等 評 価 差 額 金	942
支 払 承 諾 見 返	6,296	自 己 株 式	5
貸 倒 引 当 金	22,523	資本の部合計	16,100
資産の部合計	746,387	負債及び資本の部合計	746,387

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年
- 6．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
- 7．社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 8．外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,561百万円であります。

- 10．投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- 11．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 12．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
----------	--

会計基準変更時差異（2,842 百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15 年による按分額を費用処理しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 318 百万円

16. 子会社の株式総額 810 百万円

17. 子会社に対する金銭債務総額 1,488 百万円

18. 動産不動産の減価償却累計額 11,318 百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 313 百万円

20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車輛等については、リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,894 百万円、延滞債権額は 38,181 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 900 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 17,310 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 61,287 百万円であります。

なお、上記 21. から 24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当期末残高は 29,497 百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

26. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,621 百万円あります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,069 百万円

預け金 3 百万円

担保資産に対応する債務

預金 707 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 11,273 百万円及び預け金 520 百万円を差し入れております。

28. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,540 百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,990 百万円が含まれております。

30. 社債には、劣後特約付社債 400 百万円が含まれております。

31. 1 株当たりの純資産額 113 円 63 銭

32. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、943 百万円であります。

33. 商法施行規則第 92 条に規定する「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は 2,456 百万円であります。

34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 37. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	256 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	2,855 百万円	2,919 百万円	63 百万円	75 百万円	12 百万円
社債	558	561	2	3	0
その他	6,700	6,500	199	60	259
合計	10,114	9,981	132	139	272

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,877 百万円	6,482 百万円	1,605 百万円	1,706 百万円	101 百万円
債券	84,507	85,094	586	625	38
国債	44,089	44,400	311	314	2
地方債	1,694	1,695	0	9	9
社債	38,723	38,998	275	301	26
その他	18,044	17,434	610	229	840
合計	107,428	109,010	1,581	2,561	980

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 639 百万円を差し引いた額 942 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期中の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、時価のある株式 70 百万円、時価のない株式 11 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当期末の時価が簿価に比べて 30% 以上下落した銘柄は全て減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
14,516 百万円	1,321 百万円	25 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	400 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	812
その他有価証券	
非上場株式	604
その他の証券	78

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,366 百万円	69,065 百万円	4,571 百万円	12,904 百万円
国債	209	31,187	99	12,904
地方債	313	2,666	1,570	-
社債	1,843	35,211	2,902	-
その他	704	2,826	1,753	16,887
合計	3,071	71,892	6,324	29,792

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	5,309 百万円
貸借対照表計上額	5,309
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,864 百万円でありま

す。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが120,087百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 40．従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

第142期 (平成 16年 4月 1日から
平成 17年 3月 31日まで) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		21,881
資金運用収益	18,254	
貸出金利息	15,858	
有価証券利息配当金	1,414	
コールローン利息	1	
預け金利息	974	
その他の受入利息	6	
役務取引等収益	2,016	
受入為替手数料	772	
その他の役務収益	1,243	
その他業務収益	219	
外国為替売買益	22	
商品有価証券売買益	1	
国債等債券売却益	195	
その他経常収益	1,391	
株式等売却益	1,125	
その他の経常収益	265	
経常費用		23,459
資金調達費用	455	
預金利息	304	
コールマネー利息	1	
借入金利息	149	
社債利息	0	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	1,938	
支払為替手数料	144	
その他の役務費用	1,794	
その他業務費用	25	
国債等債券売却損	25	
営業経常費用	12,367	
その他経常費用	8,671	
貸倒引当金繰入額	6,824	
貸出金償却	1,486	
株式等償却	81	
その他の経常費用	278	
経常損失		1,577
特別利益		221
償却債権取立益	221	
特別損失		87
動産不動産処分損失	73	
その他の特別損失	13	
税引前当期純損失		1,443
法人税、住民税及び事業税		35
法人税等調整額		1,036
当期純損失		2,515
土地再評価差額金取崩		64
当期未処理損失		2,450

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引による収益総額 15 百万円

子会社との取引による費用総額 307 百万円

3 . 1 株当たり当期純損失金額 17 円 75 銭

4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 . 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 52 百万円を含んでおります。

6 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第 142 期 損 失 処 理 案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,450,559,647
損 失 処 理 額	1,075,988,191
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,075,988,191
次 期 繰 越 損 失	1,374,571,456

役員の異動

1. 取締役

(1) 新任取締役候補 (平成17年6月29日付)

たちはら かずのり
立原 和則 (現 経営管理部長)

うえき まこと
植木 誠 (現 審査部副部長)

(2) 退任予定取締役 (平成17年6月29日付)

かとう たけし
加藤 武 (現 常務取締役事務部長)

すぎやま まこと
杉山 誠 (現 取締役本店営業部長)

2. 監査役

(1) 新任監査役候補 (平成17年6月29日付)

すぎやま まこと
杉山 誠 (現 取締役本店営業部長)

(2) 退任予定監査役 (平成17年6月29日付)

こぶね てるひさ
小舩 照久 (現 監査役)